

2 かがわの目指す食育

(1) 現状と課題

① 現状

● 家庭 **朝食の欠食、健康意識の低下、孤食の増加**

- 朝食を毎日食べている児童生徒の割合は、80%台前半から伸びていません。また、20～30歳代男性の朝食をほとんど食べない人の割合が15%程度みられます。
- 20歳代男性の健康や食生活をよりよくすることを普段から意識している人の割合が低下しています。
- 核家族化の進行や一人暮らしの増加、生活様式の多様化などにより、1日に1回以上、家族といっしょに食事をする人の割合が減少しています。

● 子ども **子どもの生活習慣病、食に関する指導機会の伸び悩み**

- 小学校4年生を対象に行った小児生活習慣病予防健診の結果では、「肥満傾向」「脂質異常」「糖尿病リスクの指標であるHbA1c 5.6%以上」がそれぞれ1割程度みられます。
- 幼稚園や高校における食育教室の実施数、また、栄養教諭・学校栄養職員による教科や学級活動における食に関する指導を行っている学校の割合が伸び悩んでいる状況です。

● 健康・食生活 **栄養バランスの偏り、野菜の摂取不足、男性の肥満**

- 主食・主菜・副菜をそろえて食べるようにする人の割合が低く、ある栄養素のとり過ぎ、または、一部の栄養素の不足など栄養バランスに偏りがみられます。
- 県民の野菜摂取量は、平成28年で男性が285g、女性が261gと減少傾向にあり、成人1人1日当たりに必要とされている350gより80g程度少ない状況です。
- 30歳以上の男性の肥満者の割合は30%以上であり、20歳代から30歳代にかけて約3倍の増加がみられます。
- メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者及び予備群の合計の割合が増加傾向にあります。

● 食品ロス **食品ロスの発生**

- 県民1人1日当たりの食品ロス発生量（106g：平成29年度）は、全国平均（132g：平成29年度）を下回っているものの、県全体では毎日100トンを超える食品ロスが発生しているものと推計されます。

● 地産地消・地場産物の活用 **食と農水産への理解の希薄化**

- 地域と連携した体験活動を行う小学校の割合や学校給食における地場産物を活用する割合が伸び悩んでいます。

② 課題

● 家族ぐるみでの望ましい生活習慣の定着

- 子どもが朝食を毎日食べるためには、早寝早起きなどの生活習慣を身に付けることが重要ですが、子どもだけでなく、その家族が一緒になり、望ましい生活習慣が定着するよう働きかける必要があります。
- 「新しい生活様式」に対応しながら、家庭や地域で共食が推進できるよう、家庭、学校・保育所等、職場、地域の連携・協働を図る必要があります。

● 児童生徒の発達段階に応じた食に関する指導の充実

- 食に関する指導の時間が十分確保されるよう、栄養教諭を中心として教職員が連携・協働し食育を推進していく必要があります。
- 小中学生、高校生等それぞれに対しあらゆる機会を通して、望ましい食習慣について学ぶ機会を提供する必要があります。

● 若い世代や働き盛り世代が自ら取り組む適切な食生活の実践や食を通じた健康づくり

- 若い世代や働き盛り世代が食に関する理解や関心を深めることができるよう、ライフスタイルに応じ、栄養バランスに配慮した食生活の実践等について効果的に情報提供することが必要です。
- 一日のうち多くの時間を過ごす職場等で健全な食生活が実践できるように環境を整えることが必要です。

● 環境を意識した食の理解の浸透

- 県民や事業者が食品ロスの現状と問題点、削減の意義について理解するとともに、その削減に向けた行動を実践することが必要です。
- 食品ロスの削減に向けた理解と行動の変革が広がるよう事業者、消費者、県、市町、関係団体等の多様な主体が連携・協働することが必要です。

● 地産地消・体験活動の実践

- 食べ物が食卓にのぼるまでの過程への理解や食に対する感謝の念が子どもの頃から身に付けられるよう、家庭、地域、学校・保育所等が連携した体験活動等の取組みを促進する必要があります。
- 産直施設や農林漁業者、食品関連事業者等による食に関する情報提供に努め、地産地消や体験活動、生産者と消費者との交流等を通じた食の理解の促進に取り組むことが必要です。

● 関係団体等と連携した地域全体の食育推進体制の強化

- すべての県民が健全な食生活が実践できるよう、家庭、地域、学校・保育所等、関係団体、生産者、企業等などの幅広い関係者が連携・協働しながら、それぞれの役割を果たすことにより、食育を推進する必要があります。
- 「新しい生活様式」の中でも、県民が必要な情報を入手・活用でき、また、自ら主体的に食育が実践できるよう、健康増進アプリやSNSなどの様々な媒体を活用し食育を推進することが必要です。

● 新しい情報の収集及び正確な情報の発信

- 国内外の社会経済情勢は常に変化しており、今後、食生活をめぐる状況も大きく変わることが十分考えられるため、食生活に関する新たな知見や研究結果を注視していく必要があります。
- SNS等の普及により、食生活に関する様々な情報があふれている中においても、自分自身の身体状況等を知ったうえで適切に情報を選択し、望ましい食生活が実践できるよう、科学的根拠に基づいた正確な情報を発信する必要があります。

(2) 基本目標

生涯にわたって心身ともに健やかな県民生活の実現

食育の推進に当たっては、かがわの食文化が本県の歴史、風土及び環境から育まれてきたことを踏まえ、食に対する親しみや感謝の念を持ち、様々な経験を通じて、食に関する知識と食を選択する力を習得し、生涯にわたって健全で豊かな食生活を実践できる人間を育む食育を、県民運動として展開していくことが重要です。

このため、家庭や学校での食育、食品ロス削減や地産地消の取組み、体験活動の充実、我が国の伝統的な食生活の尊重や郷土の豊かな食文化の継承、食の安全・安心に関する情報提供などを進めるとともに、関係機関・団体が連携して、ライフステージに応じた切れ目のない支援を行う必要があります。

こうしたことから、「生涯にわたって心身ともに健やかな県民生活の実現」を基本目標として設定し、県を挙げて食育の推進に取り組みます。

(3) 基本方針

この基本目標を実現するため、次の3つの基本方針を設定します。

生涯を通じた心身の健康を支える食育

すべての世代が望ましい食習慣を身に付け、健康に配慮した食生活が実践できるよう、家庭、地域、学校、関係団体等と連携し、ライフステージに応じて、生涯を通じた心身の健康を支える食育を推進します。

持続可能なかがわの食を支える食育

ボランティアや生産者、学校、関係団体等と連携し、食品ロス削減や地産地消の取組みと体験活動を通じて、環境と調和のとれた食と農水産への理解を促進するとともに、受け継がれてきた豊かな食文化を継承・発展させることで、持続可能なかがわの食を支える食育を推進します。

かがわの食を育む環境づくり

県民一人ひとりが「食」について自ら考え、判断できる知識を身に付け、生涯を通じて心身ともに健康で豊かな生活が実現できるよう、家庭、地域、学校、関係団体等と連携・協働して、県民運動の推進や人材育成など、効果的に食育活動が展開できる環境づくりを推進します。

また、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための「新しい生活様式」による、食に関わる意識や行動の変化に対応した食育を推進します。